

# 2021年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関です。

我が国の経済は、2012年からの景気回復が最近まで続いていましたが、2020年に新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞に見舞われ、2020年通年のGDP成長率が2009年以来のマイナス成長と予想されるなど厳しい状況にあります。2021年に入っても、感染症の流行は2回目の緊急事態宣言が発令されるなど収束を見通すことが難しい状況が続いています。建設投資や建設産業についても、今後の経済動向によっては設備投資の手控えや新規事業の見送りなどの影響が増大し、建設投資については建設業の受注機会が減少することが懸念されているところ です。

一方、テレワークの拡大などデジタル化の急速な動きが広がっていること、2050年までに排出ガスゼロが政府の目標として定められ脱炭素に向けた動きが活発化することなど、これからの我が国経済にとって大きな変革が予測されています。また、我が国においてもワクチンの接種が開始され、世界各国とともにコロナ後の社会経済の回復に向けた取り組みが進むことが期待されています。

2021年度においては、これからの我が国の国土や社会経済の変化を見通すとともに、こうした動きを踏まえた新しい時代の社会資本整備や建設産業等のあり方についての調査研究を積極的に進めてまいります。

## I. 調査研究

### 1. 建設投資と社会資本整備に関する調査研究

#### (1) 建設投資動向（建設経済予測）と社会資本整備の動向

- ① 2021年度の建設投資は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不安定な状況が予想される。最新の統計データに基づき、建設経済モデルを使用し、2022年度までの建設投資見通しについて、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、規模・伸び率等を予測する建設経済予測を四半期ごとに行う。
- ② 2020年度に実施した2035年度までの中長期予測に引き続き、コロナ後の経済の回復、民間の住宅、非住宅の建設動向、インフラ整備の動向を分析しながら、今後の国内建設投資の動向を中長期的かつ多様な観点から分析検討を行う。
- ③ 地域ブロック別の社会資本整備の動向に関する調査研究を行う。

## (2) 東日本大震災復旧復興の現状と今後のあり方

2020年度に引き続き、震災から10年を経過した被災地域の復旧復興の現状と今後のあり方について調査研究を行うとともに、将来の大規模災害への対応に役立つ復興方策について検討する。2021年度は福島原発被災地域の復旧復興の問題を取り上げる。

## (3) コロナ禍における今後の国土構造

新型コロナウイルスの感染拡大と長期化は、我が国社会経済への影響にとどまらず、人々の行動や暮らし方・働き方といった個々人の意識にも大きな影響を与えており、東京一極集中の状況についても変化の兆しを見せている。今回のコロナ禍における我が国社会経済と人々の行動・意識の変化を踏まえ、今後の我が国の国土構造や地域づくりの方向性について調査研究を行う。

## (4) 社会資本整備の経済効果

社会資本整備のために各公共事業を計画・実施するにあたっては、事業実施者は公共事業評価を行うことによって個別事業の実施の是非や優先性を判断する必要がある、さらにその評価を国民に示すことによって説明責任を果たすことが求められる。評価の中で社会資本整備の経済効果を示す最も重要な要素である費用便益分析について、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、計測手法、考え方について様々な角度から調査研究を行う。

## 2. 建設産業に関する調査研究

### (1) 新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響と今後の対応方策

新型コロナウイルス感染拡大が我が国経済社会全般及び建設産業に及ぼした影響をふまえ、建設業の経営、働き方、さらには現場等に与えた影響の実態を把握し、それによってどのような変化が生じているのか、今後どのような取り組みが必要かという観点から調査研究を行う。

### (2) 地方の建設業の人材確保に向けた取り組み

建設業の技術者や技能労働者の確保や離職防止は、若年層の流出が著しい地方の建設業にとって深刻であることから、地方の建設業の人材確保の実情及び課題や地方の業界団体や個別企業での人材確保の有効な取り組みについて調査研究を行う。

### (3) 社会資本分野において建設業等が取り組むべき脱炭素社会実現のための方策

2050年に脱炭素社会を目指すという政府方針を踏まえて、今後我が国でも

パリ協定（2015年）の目標実現に向けた動きが本格化することが期待される。社会資本・公共事業分野においても、各企業の脱炭素に向けた取り組みがSDGsの観点からも重要な項目となることを念頭に、建設業界や住宅・不動産業界における取り組みの現状等を調査し、今後の効果的な方策に向けた課題を整理する。

#### （4）建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。
- ② コロナショックの影響を含め、建設業の経営財務指標等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行う。

### 3. 公共調達制度等に関する調査研究

#### 公共工事におけるデジタル化の取り組み状況と課題

公共工事の諸手続き（経審、入札、契約、前払い、変更、完了検査等を含む）における電子化、デジタル化に向けた動きの現状を調査し、受発注者双方の業務合理化・負担軽減に向けた課題を整理する。

### 4. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

#### インフラ輸出戦略としてのスマートシティの海外展開の可能性と課題

スマートシティを構成する日本企業個々の技術は世界的に見ても先端であるものの、都市開発という面的な形での海外展開には至っておらず、メーカーなど単品技術の売り込みに留まっている状況である。近年我が国建設企業の中でも、他業種とも連携し、自社の技術研究等で培ったスマート技術を、不動産開発において適用する事例が見受けられる。また、我が国建設企業が主な海外展開ターゲットとしているアジア諸国においても、各地でスマートシティを積極的に推進していく動きが見られる。そのような中で、我が国建設企業がその技術優位性を活かし、国内でのノウハウ、経験を海外におけるニーズと組み合わせる形で海外展開を図れるか、その可能性と課題に関する調査研究を行う。

## Ⅱ. その他の事業

### 1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発行し、報告会を開催する。

### 2. 講演会の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。

### 3. 研究会等の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を定期的及び随時に開催し意見交換を行う。

### 4. 海外との交流

#### (1) アジアコンストラクト会議

アジアコンストラクト会議に参加し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

#### (2) 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップを開催し、韓国の研究機関と経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行う。

### 5. 調査研究資料等の公表、配布

#### (1) データ整備と情報発信の推進

- ① インフラ整備及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理していく。
- ② アジアコンストラクト会議の発足から25周年を迎え、参加各国の協力による記念誌の発行を行う。

#### (2) 調査研究資料の公表、配布

- ① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）、及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページにも掲載する。
- ② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。

以上